

【施工体制確認型総合評価落札方式について】

1 総合評価落札方式について

総合評価落札方式とは、入札において価格と価格以外の要素を総合的に評価して、発注者にとって最も有利な者を落札者とする方式です。

この総合評価落札方式においては、工期・安全対策、施工上の課題に係わる提案などの項目と価格を併せて評価するため、最低価格で応札した者が必ずしも落札者となるとは限らないものです。

2 総合評価落札方式のうち森林土木工事で採用の簡易型について

総合評価落札方式には、高度技術提案型、標準型及び簡易型がありますが、森林土木工事では簡易型を採用しています。

簡易型は、工事及び技術的な工夫の余地が小さい工事で採用しており、簡易な施工計画に係る技術提案を求め、性能と入札価格とを総合的に評価するものです。

3 技術提案（簡易な施工計画）の評価を省略する総合評価落札方式について

森林土木工事で採用している簡易型のうち、比較的難易度の低い工事については、上記2にかかわらず、簡易な施工計画に係る技術提案を求めない、総合評価落札方式を採用しています。

総合落札方式の種類	対 象 工 事
高度技術提案型	技術的な工夫の余地が特に大きく、競争参加希望者に高度な技術提案を求める必要がある工事
標準型	技術的な工夫の余地が大きく、競争参加希望者に特定の技術課題について技術提案を求めることにより、閲覧図書等（標準案）に比べ品質向上が期待される工事
簡易型 （簡易な施工計画に係る技術提案を求めるもの）	技術的な工夫の余地が比較的少ない一般的な工事であって、閲覧図書等に示す仕様に基づく <u>簡易な施工計画に係る技術提案を求めることにより</u> 、適切かつ円滑な実施が期待できる工事
簡易型 （簡易な施工計画に係る技術提案を求めないもの）	簡易型のうち、比較的難易度の低い工事であって、 <u>簡易な施工計画に係る技術提案の評価を省略</u> しても、円滑な実施が期待できる工事

4 施工体制の確認と落札者の決定方法について

森林土木工事では簡易型で行っていますが、極端な低価格による受注が行われた場合、工事の品質確保の実効性、施工体制確保の確実性への懸念が考えられることから、技術評価点に加えて施工体制評価点を設けた、施工体制確認型総合落札方式を採用しています。

具体的には、調査基準価格を設け、この調査基準価格以下の応札者で評価値が最も高く、契約相手方として候補者となった場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行確実か否かについて、入札者の方から追加資料の提出、ヒアリングを行い、その結果、施工体制評価点を改めて決定することとなります。

入札が「保留」となった場合には、開札後速やかに調査対象となつた応札者の方に、ヒアリングに係る資料の提出に対する意向の確認をさせていただきますのでご協力をお願いします。

このことから、入札参加にあたっては、数量計算書、図面及び参考資料等、電子入札システムからダウンロードした資料を入念にご検討いただくようお願いいたします。

【建設業の働き方改革の推進について】

1 建設業者の社会保険等未加入対策の強化等について

建設業者の社会保険等未加入対策に関して、加入に向けた取組強化などが図られています。

具体的には、受注者は契約締結後、契約に定める期間内に、請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を全ての契約で提出することとなっています。この内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示することとなっていますので、引き続き、対応をお願いいたします。

また、下請契約を締結する工事においては、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請請負にしないものとしています。このため、監督職員が、受注者から提出された施工体制台帳及び添付書類に掲載された全ての建設業者について、社会保険等未加入建設業者に該当するか否かの確認等を行っていますので、引き続き、ご協力をお願いいたします。

2 建設業の働き方改革の推進について

建設業については、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」（平成 28 年法律第 111 号）に基づき、平成 29 年 6 月に基本計画が閣議決定されました。

この計画の中で、建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上を図るための施策として適正な工期の設定、週休 2 日の推進等の休日確保などの「働き方改革」を推進することとされています。

これらを踏まえ、森林土木工事においては、週休2日を促進する工事を試行することとし、原則、29年度補正予算以降の全ての工事を対象に取り組みを開始しましたので、建設工事従事者の処遇の改善等の対応をお願いいたします。

なお、今回の試行においては、

- ① 契約後、受注者が「週休2日」の実施を希望する場合は、施工計画を提出する前に監督職員と協議を行うこと
- ② 受注者が現場閉庁に取り組み、週休2日相当の現場閉庁を実施した場合には、工事成績評定において加点評価すること
- ③ 受注者が現場閉庁に取り組み、週休2日相当の現場閉庁を実施した場合には、精算時に補正係数により労務費等の補正を行うこと
- ④ 実施できなかったことを理由に減点措置のペナルティーは行わないことなどとしています。 (※ 補足資料1参照)

3 「週休2日の推進等」の他、今後取り組み予定される事項（ただし、今後発注する森林土木工事に、どのような形で採用されるかは未定ですのでご注意ください。）

- (1) ワークライフバランスの取組
- (2) 時間外労働の上限規制
- (3) 複数年度にわたる工期の設定（土木工事ではすでに採用）
- (4) ICTの活用による生産性の向上

【入札・契約に係る留意点等について】

1 工事費内訳書等への記載内容の確認の徹底について

第1回の入札に際して、第一回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出するものとしています。紙入札方式の場合には、入札書とともに工事費内訳書を提出するものとしています。

この工事費内訳書の様式は自由としています。閲覧図書に掲載している「工事数量内訳明細書」の記載内容に沿って作成して頂き、工種、数量、単価、金額等は必ず記載して提出してください。提出された工事費内訳書については、分任支出負担行為担当官が説明を求めることがあります。また、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合があります。 (※ 補足資料2参照)

入札説明書には、工事費内訳書が無効に該当し、入札が無効とする内容を掲載していますので、工事内訳書の提出に当たってはこの内容をご確認の上行ってください。

特に、発注者名や工事名の記載が無いため、入札が無効となっている場合がありますので、提出する工事費内訳書には、必ず記載してください。

なお、各工事の入札公告に掲載している「申請書等作成チェックシート」についても活用して頂き、記載すべき事項の抜けや誤り等のため、入札が無効とならないよう対応

をお願いします。(※ 補足資料3参照)

また、競争参加資格確認申請書及び技術提案書の作成・提出時にも、「各工事等における競争参加資格確認申請書等の提出時チェックリスト（森林土木用）」を活用し、様式への未記載や様式の添付漏れ、記載内容を証明する添付資料等の添付漏れを防止してください。(※ 補足資料4参照)

2 技術提案書の施工計画等の記載について

「簡易な施工計画」の提出を求める入札では、「施行計画上の考慮事項に係わる技術的所見」（様式5）及び「施工上の課題に係わる技術的所見」（様式6）の作成・提出を求めています。提案者か落札者となった場合には、不採用項目を除き、履行義務が生じますのでご注意ください。

このようなことから、工程表の項目、数量等は、閲覧図書に掲載している「工事数量内訳明細書」の記載内容の工種、数量等を記入するとともに、工事に係わる工種内容、数量、手順等を良く精査した上で、工程表を作成し提出してください。

また、上記の技術的所見の記入は、様式5と様式6を正しく使い分けて記入願います。例えば、様式5で「安全対策等の工夫に係わる所見」を求め、様式6で「工法等工事施工上の技術的所見」を求めるとした時、様式6に安全対策の所見が記載がされていたとしても、評価の対象にはならないのでご注意願います。

3 総合評価落札方式における競争参加資格資格申請書と技術提案書の別ファイル（別書類）提出について

(1) 別ファイル（別書類）の徹底について

電子入札システムを使って、「競争参加資格資格申請書」（以下、「申請書」という。）と「技術提案書」を提出する場合には、システム上同一の領域に添付することになりますが、それぞれの提出先及び審査機関（署と局）が異なります。

したがって、申請書と技術提案書は、それぞれ別の提出であることにご理解ください。

このため、両方に共通した様式内容の資料及び添付資料であっても、申請書及び技術提案書のそれぞれに提出してください。

(参考)

- ・競争参加資格資格申請書：様式1、2及び3、並びに様式に記載した内容を証明する添付資料等 かなる。→署へ提出
- ・技術提案書：様式3、4、5、6及び7、並びに様式に記載した内容を証明する添付資料等 かなる。→局へ提出

(2) 申請書（又は技術提案書）の総枚数と通し番号表示の徹底について

書類提出漏れ防止のため、提出書類には、頁ごとに、通し番号と総枚数を表示させて、提出してください。

(3) 申請書内の重複資料等の添付の省略について

申請書内の申請内容を証明する資料等が同一の場合は、添付は一つとすることも可能で、重複証明資料等の一方は省略できます。

(4) 技術提案書内の重複資料等の添付の省略について

上記(3)と同様に、技術提案書内の申請内容を証明する資料等が同一の場合は、添付は一つとすることも可能で、重複証明資料等の一方は省略できます。

(5) 技術提案書の災害時における活動実績について

災害時における活動実績については、単に、協定を締結している（締結している団体に所属している）だけでは不十分で、過去2年間に協定に基づく活動を行っていることが証明されていることが必要です。

(6) 国土緑化活動に対する取組について

技術提案書の記載事項 エ) 企業への信頼性・地域への貢献 (3)国土緑化活動に対する取組の中で「②企業が国土緑化活動に関する契約・協定を締結（契約・協定を締結している団体に所属している場合を含む。）」と記載しています。

これは、提案者が、その団体に所属している証明が確認できれば良いと解しますので、所属が確認できる資料以外の提出は不要です。

(7) ボランティア活動の実績について

技術提案書の記載事項 エ) 企業への信頼性・地域への貢献 (4)ボランティア活動の実績の中で、「活動実績を証明する書面」の添付を求めています。が、必ず事業体の取組として確認できる資料を添付願います。

積算因子の公表 電子入札システムに掲載しています

平成 29 年度

工 事 名 高 松 山 落 石 2 地 区 山 腹 工 事

公 表 積 算 因 子

近畿中国森林管理局
広島森林管理署

施 業 経 費 内 訳 書

広島森林管理署

明細No.	工 種	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	落石防護柵工	60.000	m	—		
2	仮設工	1.000	式	—		
	細計					(直接工事費)
3	間接工事費 共通仮設費	1.000	式	—		
	細計					
	小計					(純工事費)
4	間接工事費 現場管理費	1.000	式	—		
	小計					
	計					(工事原価)
5	一般管理費等	1.000	式	—		
	計					
	合計					(工事価格)
	消費税相当額	8.000	%	—		
	計					
	総計					(請負工事費)

明 細 書

No.1 落石防護柵工

単価No.	名称	仕様・摘要	(管理署名等)		単位	摘 要
			数量	広島森林管理署		
H=5.5m W=9.0m L=60.0m		(地内:県名)	(単価:ブロック)		(単価:地区No)	
		広島	広島(普)			
7001	3号落石防護柵工	L=60.0 H=5.5m	60.000	広島森林管理署	m	
計						
			数量		60.000 m	
(備考)	施工条件による補正	1.00				
	労務費補正係数(通勤補正)	1.00				

明 細 書

No.2 仮設工

単価No.	名称	仕様・摘要	(管理署名等)		単位	摘 要
			数量	広島森林管理署		
(構造)		(地内:県名)	(単価:ブロック)		(単価:地区No)	
		広島	広島(普)			
7027	ボーリングマシン水平移設工		17.000	広島森林管理署	回	
7028	ボーリングマシン上下移設工		3.000	広島森林管理署	回	
7029	作業構台設置工	積載量1t以下 傾斜角35° 作業構台幅3.0m	693.200	広島森林管理署	空m3	
7030	モノレール架設・撤去	500kg L=300m 4ヶ月	1.000	広島森林管理署	式	
3933	落石防護柵[3-6ヶ月](普)	H2.0m L5.0m 下部板張	12.000	広島森林管理署	基	
7031	支障木整理工		1.000	広島森林管理署	式	
3909	歩道新設[幅0.5m](普)	開設条件 普通	300.000	広島森林管理署	m	
31	交通誘導警備員B		60.000	広島森林管理署	人	
6059	産業廃棄物処分費	木材	200.000	広島森林管理署	m3	
計						
			数量		1.000 式	
(備考)	施工条件による補正	1.00				
	労務費補正係数(通勤補正)	1.00				

明 細 書

No.3 間接工事費・共通仮設費

T:直接工事費		補正鋼材費等 (-)			○定率仮設費率%	
処分費		P:定率仮設費対象額			○施工地域補正%	×1.00
処分費控除額		適用諸経費率区分		該当なし	○採用仮設費率%	
支給材料費等 (+)		適当なし				
単価No.	名 称	仕様・摘要	数 量	単 位	摘 要	
7032	確認試験工		17.000	本		
7037	産業廃棄物運搬費(木材)		200.000	m3		
現場環境改善費					%	
計 A (定率対象外)						
その 他 経 費						
計 B (その他経費)						
定率共通仮設費 C(千円位未満切捨)		P*			%	
合 計 (A+C)						
(備 考)	施工条件による補正		1.00			
	労務費補正係数(通勤補正)		1.00			

単 価 表

単価表No 7001
単価名称 3号落石防護柵工

60.000 m 当たり

(構造) (地内:県名) (管理署名等) (単価:ブロック)
L=60.0 H=5.5m 広島 広島森林管理署 広島(普)

単価No.	名 称	仕様・摘要	数 量	単 位	摘 要
7004	3号落石防護柵材料費		1.000	式	
7005	アンカー工		17.000	本	
7013	支柱組立工		7.000	本	
7016	ネット本体取付工		6.000	スパン	
7022	落石防護柵運搬工	運搬距離:270m	6.300	t	
計					
単 価			1.000	m	当たり
(備 考)		単価の内の労務費の金額		円	

単 価 表

単価表No 7004

単価名称 3号落石防護柵材料費

1,000 式 当たり

(構造)		(地内:県名) 広島	(管理署名等) 広島森林管理署	(単価:ブロック) 広島(普)
単価No.	名 称	仕様・摘要	数 量	単 位
7002	3号本体部材材料費A		1,000	式
7003	3号本体部材材料費B		1,000	式
計				
単 価			1,000 式 当たり	
単価の内の労務費の金額			円	
(備 考)				

単 価 表

単価表No 7002

単価名称 3号本体部材材料費A

1,000 式 当たり

(構造)		(地内:県名) 広島	(管理署名等) 広島森林管理署	(単価:ブロック) 広島(普)
単価No.	名 称	仕様・摘要	数 量	単 位
6001	高エネルギー吸収ネット	H=4.0m×L=10.0m (φ4mm×φ350mm,リンク数17×30)	6,000	枚
6002	支柱	□175×175×H=5.5m	7,000	本
6003	上縁ロープ	6×24 AZ/0 φ22 L=9.55m	6,000	本
6004	下縁ロープ	7×19 AZ/0 φ16 L=9.85m	6,000	本
6005	山側サポートロープ	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	7,000	本
6006	谷側サポートロープ	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	14,000	本
6007	サイドサポートロープ	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	2,000	本
6008	上部ネット展開ロープ	6×24 AZ/0 φ22 L=11.0m	9,000	本
6009	下部ネット展開ロープ	7×19 AZ/0 φ16 L=10.0m	9,000	本
6010	リンクシャックル	型式BD 呼び10	165,000	個
6011	ヒューズリンクシャックル	型式BB 呼び24	14,000	個
6012	ブレーキシステム	25kN×4 SL=2.1m	9,000	個
6013	ワイヤークリップA	φ16用	128,000	個
6014	ワイヤークリップB	φ22用	45,000	個
6015	ヒューズバンド	冷間圧延ステンレス鋼板	15,100	m
計				
単 価			1,000 式 当たり	
単価の内の労務費の金額			円	
(備 考) 署内決議単価				

標準単価表

単価番号 3999
 単価名称 モノール路線選定
 (構造) 30度以上
 (地内:県名) 広島
 (管理署名等) 広島森林管理署
 (単価:ブロック) 広島(普)
 100.000 m 当たり

単価No.	名称	仕様・摘要	数量	単位	摘要
20	土木一般世話役		0.450	人	
1	特殊作業員		0.450	人	
計					
単 価			1.000 m 当たり		
単価の内の労務費の金額			円		
(備考)					

標準単価表

単価番号 3933
 単価名称 落石防護柵[3-6ヶ月](普)
 (構造) H2.0m L5.0m 下部板張
 (地内:県名) 広島
 (管理署名等) 広島森林管理署
 (単価:ブロック) 広島(普)
 1.000 基 当たり

単価No.	名称	仕様・摘要	数量	単位	摘要
225	素材(丸太)		0.200	m3	
221	製材・(板)		0.040	m3	
143	菱形亜鉛引金網	線径2.6mm 網目50mm	2.500	m2	
168	金物類	ナマン鉄線、釘等	12.000	kg	
2	普通作業員		4.000	人	
計					
単 価			1.000 基 当たり		
単価の内の労務費の金額			円		
(備考)					

材 料 明 細 書

単価番号	名 称	単 位	規 格	単 価	備 考
94	軽油	L	ディーゼル	物価資料による	
95	混合油	L	25対1	128	署内決議単価
143	菱形亜鉛引金網	m2	線径2.6mm 網目50mm	物価資料による	
168	金物類	kg	なまし鉄線、釘等	148	署内決議単価
221	製材・(板)	m3	0	47,000	署内決議単価
225	素材(丸太)	m3	0	11,400	見積単価
6001	高エネルギー吸収ネット	枚	H=40m、L=10.0m (φ4mm×φ350mm/径17×30)	3,674,000	見積単価
6002	支柱	本	□175×175×H=5.5m	121,600	見積単価
6003	上縁ロープ	本	6×24 AZ/0 φ22 L=9.55m	17,720	見積単価
6004	下縁ロープ	本	7×19 AZ/0 φ16 L=9.85m	11,980	見積単価
6005	山側サポーターロープ	本	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	10,410	見積単価
6006	谷側サポーターロープ	本	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	10,410	見積単価
6007	サイドサポーターロープ	本	7×19 AZ/0 φ16 L=11.0m	10,410	見積単価
6008	上部ネット展開ロープ	本	6×24 AZ/0 φ22 L=11.0m	16,730	見積単価
6009	下部ネット展開ロープ	本	7×19 AZ/0 φ16 L=10.0m	9,560	見積単価
6010	リンクジャックル	個	型式BD 呼びφ10	850	見積単価
6011	ヒューズリンクジャックル	個	型式BB 呼びφ24	4,000	見積単価
6012	ブレーキシステム	個	25kN×4 SL=2.1m	295,200	見積単価
6013	ワイヤークリップA	個	φ16用	400	見積単価
6014	ワイヤークリップB	個	φ22用	800	見積単価
6015	ヒューズバンド	m	冷間圧延ステンレス鋼板	290	見積単価
6017	支柱固定鉄筋	本	棒鋼φ22×500	990	見積単価
6018	ワイヤーメッシュ	m2	亀甲金網2mm×40mm	1,920	見積単価
6019	ワイヤーロープアンカー(山側)	本	7×19 AZ/0 φ16 L=4.75m	101,950	見積単価
6020	ワイヤーロープアンカー(谷側)	本	7×19 AZ/0 φ16 L=4.75m	101,950	見積単価

記1. 単価内容等に係る問合せについては受付けません。

記2. 府県単価について、該当府県への問合せも行わないようお願いいたします。

材 料 明 細 書

単価番号	名 称	単 位	規 格	単 価	備 考
6021	ワイヤーロープアンカー(谷側)	本	7×19 AZ/0 φ16 L=3.75m	79,300	見積単価
6022	連結金具	組	280mm×120mm×2	8,380	見積単価
6023	保孔管	本	φ80×1000mm	8,960	見積単価
6025	インバーターセゼル填料	日	MLB-7W	19,920	見積単価
6026	ラインオライナー	日	VHD-20	2,090	見積単価
6027	ダウンザホールハンマーA	日	DHD340A	6,470	見積単価
6028	発動発電機賃料A	日	ディーゼルエンジン25kVA	物価資料による	
6029	空圧圧縮機賃料	日	可搬式8.8m3/min 1.03MPa/cm2 84.4kW	16,950	見積単価
6031	ケーシングヘッド	個	φ115用	60,000	見積単価
6032	ケーシングパイプ	本	1.00×φ114.3	62,500	見積単価
6033	メタルクラウン	個	呼径115用	39,000	見積単価
6035	ボーリングロッド	本	呼径73 L=1.0m	46,000	見積単価
6036	ハンマージョイント	個	φ73ロッド/DHD3.5	82,000	見積単価
6037	ハンマービットA	個	DHD340A φ115mm	250,000	見積単価
6039	ダウンザホールハンマーB	日	DHD3.5 φ90mm	5,250	見積単価
6042	ハンマービットB	個	DHD3.5 φ90mm	200,000	見積単価
6047	発動発電機運転経費B	日	ディーゼルエンジン15kVA	物価資料による	
6050	セメント	kg	普通ポルトランドセメント	物価資料による	
6051	混和剤	L	高性能減水剤	物価資料による	
6053	ラフテレーンクレーン賃料	日	16t吊	物価資料による	
6055	モノレール賃料	式	500kg積/45° L=300m 4ヶ月	4,164,740	見積単価
6057	センターホールジャック式機料	供日	3500	3,500	見積単価

記1. 単価内容等に係る問合せについては受付けません。

記2. 府県単価について、該当府県への問合せも行わないようお願いいたします。

近畿中国森林管理局HPには入札に関する情報が掲載されています

入札情報

公共工事の入札及び契約の適正化を図る取組について

- ▶ [入札契約の適正化に係る措置](#)
- ▶ [発注者の綱紀保持に係る措置](#)

一般競争入札一覧


○ 個別の入札公告


企画競争・公募情報一覧

企画競争・公募情報の結果

落札者等の公示

※ 1 「競争参加資格確認申請書」、総合評価落札方式における「技術提案書」の提出にあたっては、次のチェックリスト活用下さい。

- ▶ [国有林の間伐等事業における複数年契約による民間競争入札の実施予定について](#)
- ▶ [農薬散布を伴う事業の入札に参加を希望される方々へ \(PDF : 310KB\)](#) 

※ [造林・生産事業の総合評価落札方式の概要（平成29年4月1日公告から適用）](#) (PDF：214KB) 

入札制度及び公告中の案件に関する質問及び回答

- ※ [入札制度に関する質問及び回答](#)
- ※ [公告中の案件に関する質問及び回答](#)

各種様式・約款

契約約款・入札者注意書等

- 約款・各仕様書
- チェックリストなど

公共工事等の入札及び契約情報の公表

(公共工事発注見通し、競争参加有資格者名簿、入札結果等)

- 発注見通し
- 個別の入札、契約情報など

公共調達の適正化に基づく公表

競争入札に係る公表（公共工事、物品役務等契約）

随意契約に係る公表（公共工事、物品役務等契約）

- 月毎の競争入札、随意契約に係る契約情報

造林・生産事業における入札方法の見直しについて（お知らせ）

平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について

国有林材の安定供給システム販売に関する「お知らせメール」の配信について Now!

一般競争入札に関する「お知らせメール」の配信について

[森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合における調査基準価格\(平成29年4月1日以降に入札公告等を行う請負契約の入札に適用\) \(PDF : 69KB\)](#)

[予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて](#)

[調査・設計等業務の低入札価格調査に関する情報](#)

[調査・設計業務の設計積算について](#)

[森林土木工事の設計積算について](#)

- 積算要領
- 労務単価
- 資材単価

[森林土木工事の設計変更ガイドライン \(PDF : 550KB\)](#) 

お問合せ先

総務企画部 経理課

ダイヤルイン : 050-3160-6700

FAX番号 : 06-6881-3564